

総括表の書き方（森町提出用）

令和8年度（令和7年分）給与支払報告書（総括表）

森町長 宛

令和 8年 1月 14日 提出

義務者指定番号(町が指定した番号)

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

義務者の種別	☒ 法人 ☐ 個人事業主	事業種目	小売業
給与支払者の法人番号・個人番号	3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5	受給者総人員 (他市区町村分も含む)	100 人
所在地 (個人事業主の場合は 自宅住所)	〒437-0293 静岡県周智郡森町森2101番地の1	森町への報告人員	
フリガナ	カブシキガイシャ モリマチシュウミンセイ	①特別徴収 ※ 在職者で町・県民税を給与 から引きよる方です。	16 人
給与支払者の名称 (個人事業主の場合 は氏名(屋号))	株式会社 森町住民税	②普通徴収 ※ 同封の切替理由書に記載し た合計人数と一致します。 ※ 給与支払報告書に略号の記 載がない場合は、特別徴収 になります。	4 人
代表者名 (個人事業主の場合 は個人名)	森町 太郎	合計(①+②)	20 人
連絡先氏名及び所 属課、係名、並びに 電話番号	人事課 給与係 静岡静男 (電話番号) 0538-85-2111 内線123	特別徴収 用納付書 (不要にチェック を入れた場合は 納付書は送付し ません)	8年度 ☒ 要 ☐ 不要
関与会計事務所等 の名称及び電話番 号	〇△会計事務所 (電話番号) 0538-85-6308	(参考) 7年度の 状況	☒ 要 ☐ 不要
書類の送付先 (特別徴収に関する書類を上 記所在地とは違う送付先を希 望する場合は記入してくださ い。)	(電話番号)		

～下部省略～

- ※① ●法人の場合
13桁の法人番号を記入してください。
●個人事業主の場合
個人事業主の12桁のマイナンバー（個人番号）を左側を1文字あけて記入してください。
- ※② 森町在住に関係なく、令和7年1月1日から令和7年12月31日までに給与の支払のあった従業員総数を必ず記入してください。
- ※③ ●法人の場合
所在地、名称、代表者名を記入してください。
●個人事業主の場合
個人事業主自宅住所を記入し、屋号・個人事業主個人名の両方を記入してください。
- ※④ 退職等により令和8年度に特別徴収できない人数を記入してください。
その際、切替理由書に記入した人数と一致しているか確認してください。
- ※⑤ 令和8年度の特別徴収用の納付書の要・不要についてチェックをしてください。不要にチェッ
クを入れた場合は、納付書は送付しません(参考に令和7年度の状況を印字してあります。)。

eLTAXによる給与支払報告書の提出について

eLTAXによる給与支払報告書を提出する場合、普通徴収に該当する方は、給与支払報告書の普通徴収にチェックを入れ、摘要欄に「普通徴収」と切替理由の略号「A～F」を入力してください。入力をいただいた場合は、切替理由書の提出は不要です。

③7 摘要欄

- 1 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）が、障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、その同一生計配偶者の氏名と、氏名の後に「(同配)」と記入してください。（例）氏名(同配)
- 2 扶養親族が特別障害者又は年齢23歳未満で、所得金額調整控除の適用がある場合は、その扶養親族の氏名と、氏名の後に「(調整)」と記入してください。（例）氏名(調整)
- 3 控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合は、5人目以降の控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族の氏名を記入してください。また、その親族が次に該当する場合は、それぞれ次のように記入してください。
ア 16歳未満の扶養親族である場合には、氏名の後に「(年少)」と記入
イ 非居住者である場合は、氏名の後に「(01)」のように、本紙「②4 ②7 ②8 国外居住親族の区分について」の記載に対応する数字を記入
- 4 前職分の給与を合算して年末調整を行った場合は、(1)前職分の給与の支払金額、(2)支払い元の住所又は所在地、氏名又は名称、(3)退職年月日を記入してください。
- 5 租税条約に基づいて源泉徴収税額の免除を受ける人については、「〇〇条約〇〇条該当」と朱書きしてください。
- 6 普通徴収とする場合は、必ず略号（普A、普B等）を記入してください。（「普通徴収への切替理由書」を参照）
- 7 特定親族特別控除の適用がある場合は、その特定親族の氏名と、氏名の後に控除額と合計所得金額を記入してください。

普通徴収への切り替えは「切替理由書」の提出をお願いします。

個人住民税の給与引き去りの対象は、原則としてすべての従業員となりますが、同封の「普通徴収への切替理由書（以下「切替理由書」）」の理由A～Fに該当する従業員は当分の間、普通徴収とすることができます。該当する従業員につきましては、給与支払報告書に略号を記入の上、切替理由書で市町あてに人数をお知らせください。
なお、個人の希望や事務担当者の不在といった理由による普通徴収への切り替えは認められません。また、略号の記載がない場合（一定の事由に該当しない場合）は、特別徴収として税額通知書を送付いたしますので、ご了承ください。 eLTAXにて給与支払報告書の提出をする場合は、普通徴収対象者欄にチェックをした上で、切替理由書に表記されている略号を摘要欄に入力してご提出ください。

記載例

普通徴収への切替理由書

普通徴収

指定番号 〇〇〇〇〇〇 事業所名 (株)〇×産業

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	切替理由（下記6項目以外の理由は不可）	人数
普A	※総受給者数（下記普B～普Fを除いた合計）が2人以下	人
普B	他の事業所で特別徴収・普通徴収として扱う乙欄該当者	人
普C	給与が少なく税額が引ききれない（例：年間の支払額が100万円以下）	1 人
普D	給与の支払期間が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	1 人
普E	普通徴収として扱う事業専従者（個人事業主のみ）	2 人
普F	退職者・退職予定者	人
	普通徴収合計人数	4 人

※総受給者数とは他市町村居住者を含む、全従業員数です。

※切替理由書の＜留意点＞を参照してご記入ください。

※「普F:退職者・退職予定者」のうち、退職予定者は、5月末日までに退職予定の方の人数をご記入ください。
切替理由書提出後、新たに退職等の理由が生じた場合は、異動届出書を直ちにご提出ください。

～重要～

普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄にも該当する略号（普B、普Cなど）を必ず記入してください。摘要欄に記載がない場合は、特別徴収と判断します。

～下部省略～

※年末調整に関する各種情報については、国税庁ホームページをご覧ください。

[illegible]

⑫ 特定親族特別控除の額

特定親族1人につき、その特定親族の合計所得金額に応じた控除額を記入してください。複数人いる場合は、合計額を記入してください。また、その内訳を摘要欄に記入してください。（③⑦摘要欄の説明を参照）

⑬ 社会保険料等の金額

給与等を支払う際に、その給与等から控除した社会保険料の金額と国民健康保険税等の申告分の合計金額を記入してください。小規模企業共済等の掛金の金額は上段に内書きしてください。

⑭ 新生命保険料の金額

平成24年1月1日以降に締結した生命保険料の支払金額を記入してください。

⑮ 旧生命保険料の金額

平成23年12月31日以前に締結した生命保険料の支払金額を記入してください。

⑬ 介護医療保険料の金額
平成24年1月1日以降に締結した保険契約のうち介護保障又は医療保障を内容とする主契約又は特約に基づく保険料の支払金額を記入してください。

⑭ 新個人年金保険料の金額
平成24年1月1日以降に締結した個人年金保険料の支払金額を記入してください。

⑮ 旧個人年金保険料の金額
平成23年12月31日以前に締結した個人年金保険料の支払金額を記入してください。

⑯ 住宅借入金等特別控除適用数
年末調整の際に住宅借入金等特別控除の適用がある場合、当該控除の適用数を記入してください。なお、適用数が3以上のときには、摘要欄(35)に3回目以降の住宅借入金等特別控除区分、居住開始年月日、住宅借入金等年末残高を記入してください。

⑰ 住宅借入金等特別控除可能額
年末調整で所得税から控除しきれない住宅借入金等特別控除額がある場合には、住宅借入金等特別控除可能額(所得税を差し引く前の全額)を記入してください。控除しきれた場合は、記入不要です。

⑱ 居住開始年月日(1回目、2回目)
居住開始年月日は、和暦で年、月、日を分けて記入してください。

⑲ 住宅借入金等特別控除区分(1回目、2回目)
適用を受けている住宅借入金等特別控除の区分を次のように記入してください。また当該住宅の取得や増改築が特定取得に該当する場合には、「(特)」、特別特定取得に該当する場合には、「(特特)」を付記してください。

住・・・一般の住宅借入金等特別控除(増改築を含む)
(例：一般の住宅借入金等特別控除で特定取得の場合・・・「住(特)」と記入)

認・・・認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除

増・・・特定増改築等住宅借入金等特別控除

震・・・震災特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規定の適用を選択した場合

⑳ 住宅借入金等年末残高(1回目、2回目)
適用を受けている住宅借入金等特別控除に係る借入金の年末残高を記入してください。

㉑ 「(源泉・特別)控除対象配偶者」の各欄
控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者の氏名、フリガナ、個人番号を記入してください。

㉒ 配偶者の合計所得
配偶者の給与、営業、不動産、配当等の合計所得が133万円以下の場合には、その合計所得金額を記入してください。0円の場合は、0と記入してください。

②⑥ 旧長期損害保険料の金額
平成18年12月31日までに締結した長期損害保険契約の支払金額を記入してください。

②⑦ 「控除対象扶養親族等」の各欄
扶養控除の対象となる扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号を記入してください。

②⑧ 「16歳未満の控除対象扶養親族」の各欄
16歳未満の扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号を記入してください。

②④②⑦②⑧ 国外居住親族の区分について(令和5年1月から改正)
扶養親族等の区分欄は、以下の01～04を記入してください。
01 非居住者(30歳未満又は70歳以上)
02 非居住者(30歳以上70歳未満、留学生)
03 非居住者(30歳以上70歳未満、障害者)
04 非居住者(30歳以上70歳未満、38万円以上送金)
空欄 居住者

②⑨ 5人目以降の控除対象扶養親族等の個人番号
③⑩ 5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号
控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合は、5人目以降の個人番号を記入してください。摘要欄に記入した氏名と個人番号の対応関係がわかるように記入してください。(③⑦摘要欄の説明を参照)

③① 「未成年者」～「勤労学生」の各欄
該当する場合は「○」と記入してください。
「^{かみゆ}寡婦」・「ひとり親」
扶養親族である子を有し、合計所得金額が500万円以下の方は「ひとり親」、それ以外は「寡婦」に○を付けてください。(事実上の婚姻関係と同様の関係にある者を除く)

③② 中途就・退職
年の途中で就職又は退職した人の場合は、就職・退職の欄に「○」と記入し、その日付を和暦で年、月、日を分けて記入してください。

③③ 受給者生年月日
受給者生年月日の元号を漢字(「昭和」又は「平成」など)で、年、月、日を和暦で記入してください。

③④ 「支払者」の各欄
給与等の支払をする人の「個人番号又は法人番号」、「住所(居所) 又は所在地」、「氏名又は名称」を記入してください。

③⑤ 基礎控除の額
基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。

③⑥ 所得金額調整控除額
所得金額調整控除額の適用がある場合は、所得金額調整控除の額を記載してください。